

株主通信

第165期のご報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

June
2022



世界的な未来を想う

 日本化薬

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第165期(2021年4月1日～2022年3月31日)の概況をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動が正常化し始め、景気は回復傾向にありました。しかし、半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品の調達難による自動車産業の減産の影響が内外ともに拡大しました。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワークなどの積極的な活用により、当社ならびに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、全ての事業が前期を上回り、1,848億5千万円と前期に比べ114億2千3百万円(6.6%)増加しました。

連結営業利益も、全ての事業が前期を上回り、210億5千万円と前期に比べ58億5千6百万円(38.5%)増加しました。

連結経常利益は為替差益により、231億5千4百万円と前期に比べ66億1千5百万円(40.0%)増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、171億8千1百万円と前期に比べ46億7百万円(36.6%)増加しました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり40円となります。

当社グループのありたい姿は、「存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」です。2022年4月1日に制定したサステナブル経営基本方針「私たち日本化薬グループは、企業ビジョンである**KAYAKU spirit**のもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、す

べてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。」に基づき、これまでのCSR経営をさらに進化させたサステナブル経営を実践することとしました。コーポレートガバナンス、コンプライアンスをベースとして、サステナブル経営を実践し、経済的価値および環境・社会的価値を向上し、ありたい姿、またその先の**KAYAKU spirit**の実現に取り組んでまいります。その実行体制として2022年6月28日より、経営会議をサステナブル経営会議と改め、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項を審議する会議体としました。

本年4月より新しい4か年中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025**”をスタートいたしました。機能化学品事業、セイフティシステムズ事業では2025年を、医薬事業、アグロ事業では2030年を「ありたい姿=Vision」の到達点とし、そのゴールに向けてのロードマップを策定してまいりました。

本中期事業計画では、そのロードマップを着実に実行し、最終年度の2025年度に売上高2,300億円、営業利益265億円、ROE8%の目標を確実に達成すべく取り組んでまいります。そのために、全社重要課題として「新事業・新製品創出」、「気候変動対応」、「DX」、「仕事改革」、「働き方改革」の5つを定めました。これらの課題に対して、全社横断的組織を作り、課題解決に取り組んでいます。各事業のありたい姿の到達に向けて、4年間で650億円規模の研究開発投資と900億円規模の設備投資を行ってまいります。特に新事業・新製品創出はモビリティ、環境エネルギー、エレクトロニクス、ライフサイエンス領域で自社技術に拘らずオープンイノベーションや製品導入、事業提携、M&Aなどの外部経営資源を取り込むための戦略的投資も積極的に検討してまいります。このように、将来の発展のため当社グループの持続的な成長に必要な投資については積極的に実行してまいります。

機能化学品事業は基板、封止用途の高機能樹脂や前中計期間中に買収したクリーナーや半導体装置事業を中心とする半導体関連ビジネス、産業用インクジェットインク、アクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、X線分析装置用部材などの製品を中心に成長してまいります。医薬事業はバイオシミラーやがん関連分野における市場拡大を進めるとともに、新薬・新医療機器の導入および自社創生に取り組んでまいります。セイフティシステム

ズ事業は、自動車用安全部品の新製品開発およびシェア拡大に努めるとともに、新規分野として、ドローン用安全部品等の開発に注力してまいります。アグロ事業は、製剤技術の特長とした製品ラインナップの拡充に努めてまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応をはじめ、グループ経営の強化やコンプライアンスの徹底など内部統制の充実に努め、健全で透明性・公正性の高い経営を実行してまいります。また、女性、外国人、キャリア採用者の活躍促進を含めた人材の育成・活用を推進し、多様な意見が尊重され、働きがいのある、心理的安全性の高い職場を作ってまいります。併せて、2022年4月1日に定めた日本化薬グループ人権方針*に則り、すべての取引関係者とともに人権を尊重した責任あるサプライチェーンを築いてまいります。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視しております。本中期事業計画期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。

引き続き企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



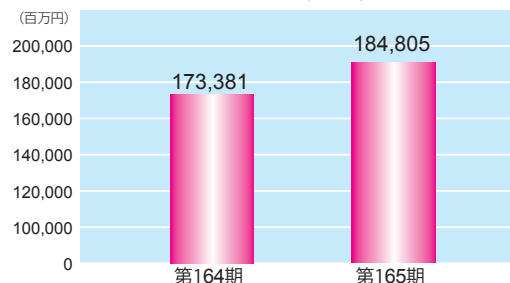
代表取締役社長

涌元厚宏

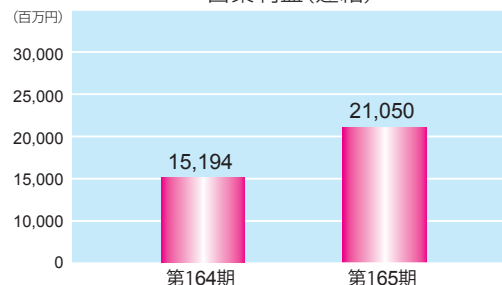
(注)* 当社ウェブサイトの日本化薬グループ人権方針全文をご参照ください。

<https://www.nipponkayaku.co.jp/csr/philosophy/human-rights.html>

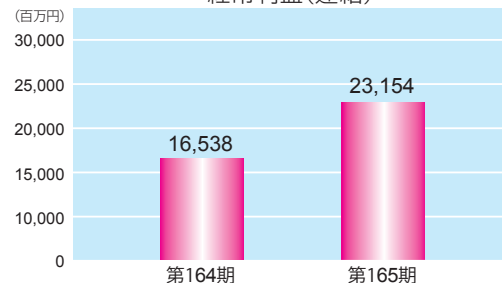
売上高(連結)



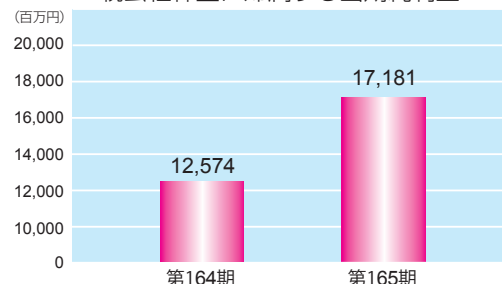
営業利益(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益



新中期事業計画（KAYAKU Vision 2025, KV25）

1. 日本化薬グループのサステナブル経営と経済的価値、環境・社会的価値目標



KAYAKU spirit は日本化薬グループのあるべき姿（＝企業ビジョン）です。

日本化薬グループは 2022 年 4 月 1 日にサステナブル経営基本方針を制定し、これまでの CSR 経営をさらに進化させたサステナブル経営を実践することとしました。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスを経営基盤として、事業活動を通じて経済的価値と環境・社会的価値を提供し、持続可能な環境と社会の実現に貢献することが、日本化薬グループのサステナブル経営です。

4つの事業において、5つの全社重要課題を全社横断的チームで取り組むことがサステナブル経営の実践となり、それが日本化薬の KAYAKU Vision 2025 のありたい姿の実現に繋がっていき、その先にある企業ビジョン「KAYAKU spirit」の実現に繋がると考えています。

経済的価値、環境・社会的価値はそれぞれ右で示します目標を定めています。

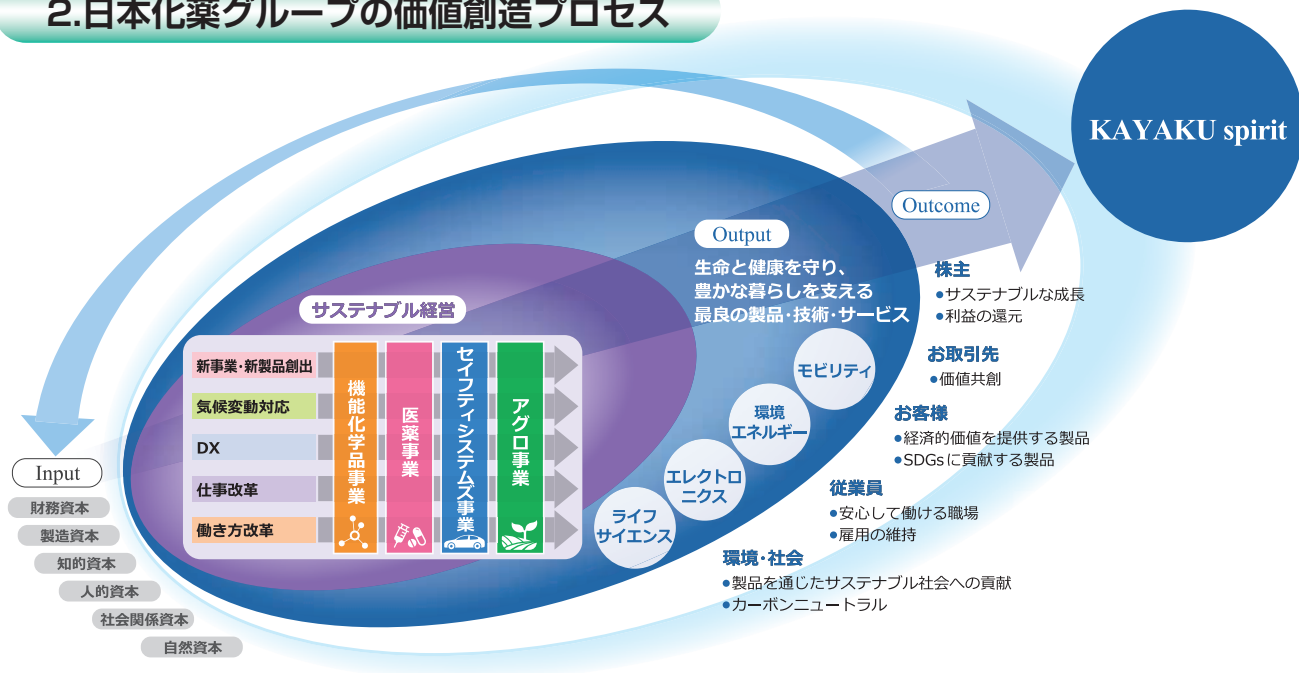
経済的価値（2025年度）

売上高	着実に成長し 2023年に 2,000億円を超える
2,300億円	
営業利益	過去最高利益 241億円を超える
265億円	
ROE	資産効率増により 改善を図る
8%以上	
ROIC	ROICで 部門別管理を行い、 資産効率を高める
10%以上	

環境・社会的価値

温室効果ガス排出量	カーボンニュートラル
2030年度 32.5%減 (2019年度比)	2050年達成
デジタル社会の実現	健康な社会の実現
次世代通信、DXに貢献する 環境対応半導体部材の提供	QOL向上に貢献する 安定的に医薬品を供給する
命を守り続ける	食を支える
モビリティ分野の安全・安心 を担保する製品提供	世界的な食のニーズに応える 安全なアグロ製品の提供
存在感ある会社の実現	人材育成
顧客満足度の向上 取引先への人権DD	従業員満足度の向上 ダイバーシティの推進 (女性管理職比率10%超など)

2.日本化薬グループの価値創造プロセス



インプット

ヒト・モノ・カネなど「6つの資本」をサステナブル経営に投下します。

サステナブル経営 (事業活動)

「6つの資本」を基に、4事業とM-CFTが一体となったサステナブル経営を実践します。

アウトプット

「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」4分野において価値を創出し、「最良の製品・技術・サービス」を社会に提供します。

アウトカム (社会に提供する価値)

サステナブル経営の取り組み成果として、例えば、環境負荷の低減とコスト削減の両立を実現した製品は、お客様に利益（経済的価値）だけでなく、環境・社会的価値も提供します。次の成長に向けて得た利益の一部は、従業員、取引先、株主に還元され、一部は次の資本となります。このサイクルによって、日本化薬グループのありたい姿を実現します。

3.数値目標

【連結・億円】	2021年度 実績	2022年度 計画	2025年度 目標
売上高	1,848	1,968	2,300
機能化学品	771	844	1,000
医薬	520	519	580
セイフティシステムズ	461	506	610
アグロ・その他	94	99	110
営業利益	210	184	265
ROE (%)	7.3	5.6	8.0

事業別の概況（連結）

1.機能化学品事業

売上高は771億5千2百万円と前期に比べ46億8千7百万円(6.5%)増加しました。

機能性材料事業は、高速通信(5G)デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワークなどによるIT機器の需要増により、これらに使用される半導体関連部材となるエポキシ樹脂、MEMSなどの複合材が好調に推移しました。また、事業買収により新たに加わった半導体製造装置も業績に寄与したことにより、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、在宅勤務による印刷需要が増えたことによりコンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したことに加え、産業用インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料および繊維用染料の需要が回復したことにより、色素材料事業部全体で前期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注は好調に推移したものの、前期への前倒しや新型コロナウイルス感染症による顧客プラントの建設遅延による後ろ倒しがあったことから前期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したことに加え、液晶プロジェクター用部材および染料系偏光フィルムの需要が回復したことにより、ポラテクノ事業全体で前期を上回りました。

2.医薬事業

売上高は520億8千3百万円と前期に比べ16億4千1百万円(3.3%)増加しました。

国内向け製剤は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」の市場浸透、抗体バイオシミラーへの切り替えが進んだことに加え、7月に上市したジェネリック抗がん薬「ペムトレキセド点滴静注液」が寄与し、薬価改定などの影響を受けながらも、ほぼ前期並みの結果となりました。加えて、SBIファーマ(株)が製造販売承認を有する光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の国内販売契約を締結し、11月より自社販売を開始いたしました。

国内向け原薬は前期を下回りましたが、受託事業は前期を上回りました。輸出、診断薬は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復がみられ、前期を上回りました。

3.セイフティシステムズ事業

売上高は461億1千2百万円と前期に比べ41億1千5百万円(9.8%)増加しました。

当期の自動車生産は、上半期には一部の地域を除き自動車需要の回復に伴い堅調に推移したものの、下半期には世界的な自動車部品の供給不足に加え、地政学リスクが顕在化したことにより回復スピードが鈍化しました。

国内事業は、期間前半まで需要が堅調に推移したことにより、エアバッグ用インフレーターは前期を上回りました。一方、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を下回りました。国内事業全体では、前期を上回りました。

海外事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を上回ったものの、スクイブは前期を下回りました。

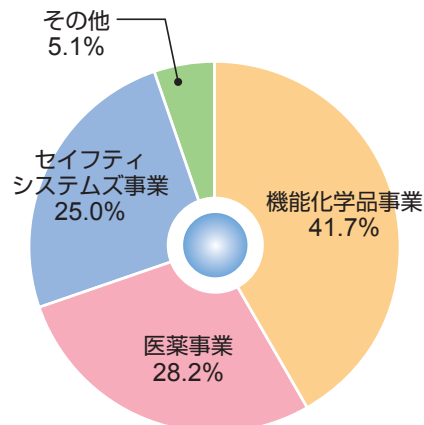
4.その他

売上高は94億5千6百万円と前期に比べ9億7千9百万円(11.5%)増加しました。

アグロ事業は、輸出は前期を下回りましたが、国内は前期を上回りました。アグロ事業全体では前期を上回りました。

不動産事業は、前期を上回りました。

売上高構成比（連結）



サステナビリティ推進活動

国連グローバル・コンパクトに署名しました

当社グループは国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に署名し、2021年9月15日付で参加企業として登録されました。

UNGCに署名する企業は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則※を日々の業務や戦略に組み込み、その実現に向けて努力を継続すること、持続可能な開発目標(SDGs)で掲げられた目標を、事業活動を通じて達成し、世界の課題解決に貢献することが求められており、それらの考え方は当社グループのサステナブル経営基本方針と合致しています。

今回、UNGCに署名し企業姿勢を明確に表明することで、企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により



社会に提供し続けること」のもとサステナブル経営を一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※国連グローバル・コンパクト 10 原則

人権	原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重する。
	原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保する。
労働	原則 3	結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持する。
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持する。
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持する。
	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持する。
環境	原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持する。
	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受ける。
	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励する。
腐敗防止	原則 10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組む。

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しました

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD*)」提言に賛同しました。当社グループは、2022年度よりスタートした中期事業計画「**KAYAKU Vision 2025**」においてサステナブル経営基本方針を掲げており、気候変動に対して環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組みます。

今後、当社グループはTCFD提言に沿って、気候変動に関わるリスクと機会およびその財務的影響、温室効果ガス排出量の削減や循環型社会の構築に向けた取り組みの情報を開示します。



* TCFD：2015年に金融システムの安定化を目的に、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースで、企業の気候変動に関するリスクと機会に関する情報開示を推奨しています。

日本化薬グループ人権方針を制定しました

当社グループは人権尊重の取り組みを今まで以上にグループ全体で推進することを目的として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、「日本化薬グループ人権方針」を取締役会において決議し、2022年4月1日付で制定しました。

当社グループは **KAYAKU spirit** を実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を進めてきました。本方針の制定により、今後、

人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、日本化薬グループが事業活動を通じて人権侵害に関与することがないように、リスクを特定した上で未然防止および影響の軽減を図ります。また、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行い、実効的な苦情処理メカニズムの構築、適切な情報開示を進めるほか、継続的な人権教育等を通して、人権尊重の企業風土を醸成し、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる企業グループを目指していきます。

TOPICS

当期のトピックス

産業用ドローン向け緊急パラシュートシステム「PARASAFE®」の販売開始

2021 年 12 月、産業用ドローン向け緊急パラシュートシステム「PARASAFE®」の販売を開始しました。「PARASAFE®」は、ドローンの緊急落下時に、火工品を遠隔的に作動させることにより瞬時にパラシュートを展開し、安全にドローンを降下させる装置です。

「PARASAFE®」を通して、ドローン機体本体、搭載物、人命を守り、社会におけるドローンの活躍の場をさらに広げます。また、今後実現予定のドローンのレベル 4（有人地帯での目視外飛行）に向け、安全面から業界に貢献していきます。



自己株式の消却

発行済株式総数の減少を通じて将来の株式の希薄化懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため、以下の自己株式の消却を行いました。

- ・消却した株式の総数 7,000,000 株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.94%)
- ・消却実施日 2022 年 2 月 7 日

今後も財務安定性を確保した上で持続的な成長と業績の向上のための内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得・消却等を機動的に実施することによって株主の皆様への還元に努めてまいります。

抗がん薬やがん関連薬剤のラインアップ拡充

光線力学診断用剤「アラグリオ[®] 顆粒剤分包 1.5g」の販売開始

当社とSBIファーマ株式会社は、SBIファーマが製造販売承認を有する光線力学診断用剤「アラグリオ[®] 顆粒剤分包 1.5g」について国内における販売契約を締結し、2021年11月1日より販売を開始しました。

膀胱がんの切除術式の一つである経尿道的膀胱腫瘍切除術においては、腫瘍（がん）組織と正常組織を識別し、腫瘍の切除率を向上させることが求められています。アラグリオを水に溶解して経口投与し、手術中に患部に青色励起光を当てることで腫瘍部位が赤色蛍光を発し、正常組織との識別を容易にすることが可能になります。

膀胱がんと闘われているより多くの患者様および医療従事者の皆様に、アラグリオを有益に活用していただけるよう一層努力してまいります。

ソレイジア・ファーマと新規化合物ダリナパルシンの日本国内ライセンス契約締結

当社とソレイジア・ファーマ株式会社は、ソレイジアが有する新規化合物ダリナパルシン（一般名、開発コード：SP-02）について、日本国内における商業化等に関するライセンス契約を2021年10月26日付で締結しました。

ダリナパルシンは、ソレイジアが再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫（Peripheral T-Cell Lymphoma、以下「PTCL」）治療薬として開発を進めている医薬候補品であり、2021年6月に厚生労働省に対して製造販売承認申請を完了し、現在2022年上期中の承認取得と以降の販売開始を目指しております。

本契約締結により、未だ標準的治療が確立されていないPTCLの患者様に新たな治療選択肢を提供できるよう一層努力してまいります。

東京証券取引所「プライム市場」へ移行

2022年4月4日、東京証券取引所の市場区分再編にともない、東京証券取引所市場第一部から「プライム市場」へ移行しました。

今後は、「プライム市場」上場企業として、さらにガバナンス体制を強化し、投資家との建設的な対話を行いながら、中長期的な企業価値向上に積極的に取り組んでまいります。



日本化薬グループの主要な事業紹介

機能化学品事業

情報・通信、デジタル印刷、省エネ・省資源、センシング分野

技術を活かした価値ある製品を提供し、豊かな暮らしと持続可能な社会に貢献します。

機能化学品事業は、これまでに培った樹脂・色素・触媒・光学加工やX線の技術を活かし4つの事業を展開しております。機能性材料事業部では、5G対応のデバイス向けのエポキシ樹脂や新規マレイミド樹脂、紫外線硬化型樹脂などの機能性樹脂、LCD・半導体領域のクリーナーの素材事業に加え、半導体製造装置事業を手がけております。色素材料事業部では、インクジェットプリンター用インク、繊維用・紙用染料、感熱顕色剤、車載・センサー用機能性色素などを、触媒事業部では、塗料、粘着剤、透明パネルや人工大理石等の基礎原料となるアクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を扱っています。またポラテクノ事業部では、車載ディスプレイ用、アイウェア用、プロジェクター用などの特徴ある偏光板やX線分析装置用部材を手がけております。

このように独自の技術を応用し、環境に配慮した製品を『情報・通信・デジタル印刷・省エネルギー・省資源・センシング』等の分野に幅広く提供しています。これからも、環境負荷低減、CO₂排出量の削減にも積極的に取り組み、お客様そして社会のニーズにお応えできる特徴ある機能化学品を提供し続けることにより、人びとの安心・安全で豊かな暮らしを守り、持続可能な社会に貢献していきます。



環境対応型半導体封止材用
エポキシ樹脂



インクジェットプリンタ用色素



基板用エポキシ樹脂・
マレイミド樹脂



触媒



液晶プロジェクター用部材



感熱紙用顕色剤



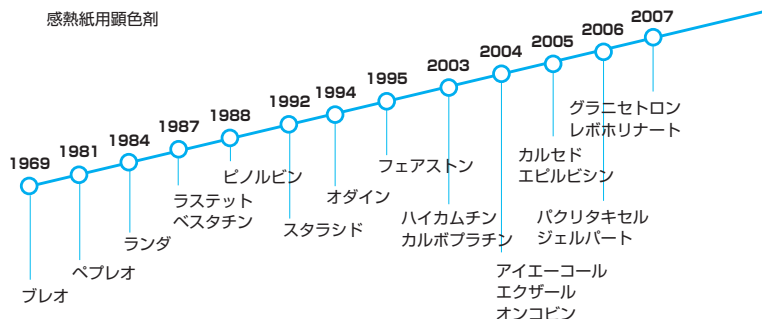
繊維用染料



車載偏光フィルム



偏光フィルム



医薬事業

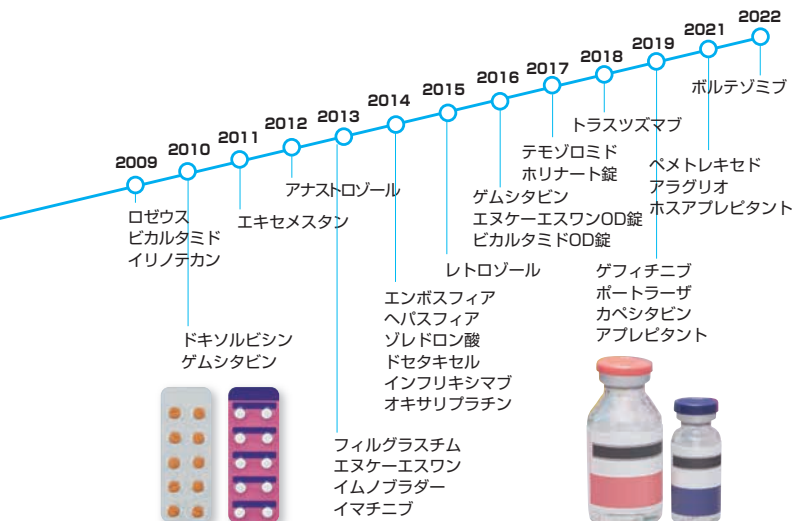
医療分野

がん関連事業を中心に、新薬からジェネリックそしてバイオシミラーまで、医療現場に製品を提供しています

当社の抗がん薬の歴史は、1969年の「ブレオ®」の発売に始まり、現在、抗がん薬およびがん関連薬剤のラインアップは、バイオシミラー、ジェネリック薬も含めて45種類にのぼっています(2022年3月31日現在)。がん関連製品のラインアップ数は国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に提供しています。

2021年10月、ソレイジア・ファーマ株式会社と当社で有する新規化合物ダリナパルシン(一般名、開発コード:SP-02)について、日本国内における商業化等に関するライセンス契約を締結しました。ダリナパルシンは、再発又は難治性の末梢性T細胞リンパ腫治療薬として開発を進めている開発品であり、2021年6月に製造販売承認申請を行い、現在2022年中の承認取得と販売開始を目指して準備を進めています。

医薬事業は、得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給、情報提供により、医療の向上を通じて社会に貢献してまいります。



セイフティシステムズ事業

安全分野

自動車安全装置の部品であるインフレーター、マイクロガスジェネレータなどを製造しています

セイフティシステムズ事業は、姫路工場での雷管製造と厚狭工場での火薬製造の長い歴史から、点火・起爆装置および火薬燃焼に関する卓越した技術を持っています。これらの技術を応用展開して、エアバッグを膨らませるためのガス発生装置「インフレーター」と、衝突時などにシートベルトを巻き取る装置、また歩行者との衝突時に歩行者の頭部保護のためにボンネットを跳ね上げる装置など、様々な用途に展開されている「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらの点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。

現在、グローバルに事業を展開し、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、世界中の人々の安全に貢献しています。

マイクロガスジェネレータ

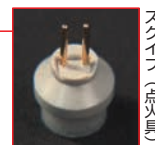
マイクロガスジェネレータから発生するガスの力でシートベルトの緩みを巻き取ります。



シートベルト



マイクロガスジェネレータ



スクイブ (点火具)



巻き取り装置

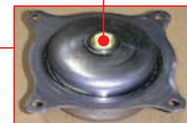
エアバッグ



ステアリング

インフレーター

インフレーターから発生するガスでエアバッグが開きます。



インフレーター

連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	175,843	156,852	流動負債	45,760	37,491
固定資産	139,616	137,683	固定負債	23,273	28,769
有形固定資産	89,060	88,980	負債合計	69,034	66,261
無形固定資産	7,586	6,837	（純資産の部）		
投資その他の資産	42,970	41,864	株主資本	223,633	214,420
			資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	15,759	15,754
			利益剰余金	195,566	191,606
			自己株式	△2,624	△7,872
			その他の包括利益累計額	21,846	13,085
			非支配株主持分	945	767
資産合計	315,459	294,535	純資産合計	246,425	228,273
			負債及び純資産合計	315,459	294,535

- 総資産は3,154億5千9百万円となり、前期末に比べ209億2千4百万円増加しました。主な増加は商品及び製品77億8千8百万円、現金及び預金51億5千2百万円、売掛金34億8千6百万円、原材料及び貯蔵品25億9千5百万円であります。
- 負債は690億3千4百万円となり、前期末に比べ27億7千2百万円増加しました。主な増加は未払法人税等21億2千5百万円、未払金15億2百万円、繰延税金負債10億4千6百万円であり、主な減少は長期借入金22億9千6百万円であります。
- 純資産は2,464億2千5百万円となり、前期末に比べ181億5千2百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定89億3千6百万円、自己株式52億4千8百万円、利益剰余金39億5千9百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	184,805	173,381
売上原価	120,837	117,067
売上総利益	63,967	56,318
販売費及び一般管理費	42,916	41,124
営業利益	21,050	15,194
営業外収益	2,495	2,034
営業外費用	391	689
経常利益	23,154	16,538
特別利益	1,785	1,819
特別損失	1,238	835
税金等調整前当期純利益	23,700	17,523
法人税等	6,455	4,932
当期純利益	17,244	12,590
非支配株主に帰属する当期純利益	63	16
親会社株主に帰属する当期純利益	17,181	12,574

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	23,141	24,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,641	△17,606
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,090	△8,402
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,068	2,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,478	820
現金及び現金同等物の期首残高	47,483	46,663
現金及び現金同等物の期末残高	52,962	47,483

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、231億4千1百万円の収入(前期は244億8百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加が88億8千6百万円、法人税等の支払額が40億5千8百万円、売上債権の増加が15億9千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が237億円、減価償却費が135億7千万円あったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、106億4千1百万円の支出(前期は176億6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が86億9千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億2千8百万円、長期前払費用の取得による支出が11億9百万円、関係会社株式の取得による支出が5億6千1百万円あったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、110億9千万円の支出(前期は84億2百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が50億7千万円、自己株式の取得による支出が30億円、長期借入金の返済による支出が24億8千8百万円あったことによるものです。
- 以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ54億7千8百万円増加し、529億6千2百万円となりました。

個別財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当事業年度末 （2022年 3月31日現在）	前事業年度末 （2021年 3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	115,714	111,198
固定資産	120,716	119,612
有形固定資産	47,256	48,606
無形固定資産	4,629	5,249
投資その他の資産	68,830	65,755
資産合計	236,430	230,810

科 目	当事業年度末 （2022年 3月31日現在）	前事業年度末 （2021年 3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	34,666	27,541
固定負債	16,963	22,840
負債合計	51,629	50,382
（純資産の部）		
株主資本	175,486	170,850
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,257	17,257
利益剰余金	145,917	146,529
自己株式	△2,621	△7,869
評価・換算差額等	9,314	9,577
純資産合計	184,800	180,428
負債及び純資産合計	236,430	230,810

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	前事業年度 （2020年4月1日から 2021年3月31日まで）
売上高	124,023	115,618
売上原価	79,599	75,148
売上総利益	44,424	40,473
販売費及び一般管理費	32,830	31,037
営業利益	11,593	9,436
営業外収益	4,757	4,408
営業外費用	270	385
経常利益	16,080	13,459
特別利益	1,664	13,986
特別損失	1,252	1,604
税引前当期純利益	16,491	25,842
法人税等	3,882	3,231
当期純利益	12,609	22,610

当社の概要 (2022年3月31日現在)

商 号 日本化薬株式会社
 会 社 設 立 1916年6月5日
 資 本 金 14,932,922,842円
 従 業 員 数 5,703名(連結)
 (就 業 人 員) 2,398名(単体)

主要な事業所

本社	東京都千代田区丸の内2-1-1
工場	福山(広島)、厚狭(山口)、東京(東京)、 上越(新潟)、高崎(群馬)、姫路(兵庫)、 鹿島(茨城)
研究所	機能化学品(東京)、医薬(東京)、 セイフティシステムズ開発(兵庫)、 アグロ(茨城)

取締役、監査役および執行役員ならびに会計監査人（2022年6月28日現在）

[illegible]

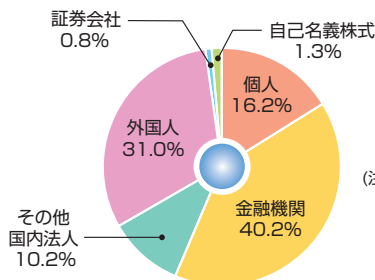
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

企業グループの概要

■主なグループ会社 (国内) (株)ニッカファインテクノ、日本化薬フードテクノ(株)
(海外) 化薬化工(無錫)有限公司、カヤク アドバンテスト マテリアルズ, Inc、上海化耀国際貿易有限公司、
モクステック, Inc.、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパa.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、
カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ S.A.de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.

株式の状況（2022年3月31日現在）

■発行可能株式総数	700,000,000 株
■発行済株式の総数	170,503,570 株
■株 主 数	14,975名（前期末比 565名減）
■所有者別株式分布状況（株式数比率）	



(注)株式数比率は小数点第2位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。

■大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,732	15.29
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) リシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティトラスト	13,610	8.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,513	6.84
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) リユーエス タックス エグゼクティブジョン ファンス	6,711	3.98
カヤベスタークラブ	6,002	3.56
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	5,090	3.02
株式会社常陽銀行	5,089	3.02
明治安田生命保険相互会社	4,843	2.87
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントノントリーティー	4,280	2.54

(注)当社は、自己株式2,252,070株を保有しております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(公告掲載URL https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4272

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

◎ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際には、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

◎ 特別口座に記録されている株式について

特別口座に記録されている株式は、そのままで市場で売買できません。様々な手続を円滑に行うためにも、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めいたします。

証券会社等の口座への振替手続きの詳細については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◎ 『復興特別所得税』についてのご案内(このご案内は、2022年3月末時点での情報をもとに作成しております。)

2013年1月1日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)』が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**

株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

配当等の支払開始日		2022年 2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に 係る税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合 計		20.315%	20%

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、左表の内容と異なります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
- ・詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

Global "sukima" ideas



表紙「日本の原風景」

浅井 洋希さん

(日本化薬株名古屋医薬支店 静岡営業所)

株主通信

2022年6月発行

編集・発行 日本化薬株式会社

法務部 コーポレート法務担当

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1

TEL 03-6731-5918

URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>